

資料

中期的な財政収支の試算

(平成26年度～平成30年度)

平成26年11月
竹田市財政課

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成26年度から平成30年度までの5か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、平成25年度決算、平成26年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出づるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

1 歳入

(1) 市税

平成26年度は決算見込額を計上し、平成27年度以降、市民税は県が示した中期財政収支の試算に係る参考数値（以下「参考数値」という）を用い推計、固定資産税等は税制改正や過去の推移等を踏まえて推計、積算した。市税は、収入全体の1割程度を占める。

(2) 地方交付税

普通交付税については、平成26年度は確定数値を計上し、平成27年度以降は参考数値を用いるとともに合併算定替の段階的な減額及び平成27年度と32年度の国勢調査による人口動態を加味した。

普通交付税は、収入の半分近くを占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

(3) 市債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成29年度までは、公共施設整備計画に基づき推計した。大蘇ダム分18億は、平成32年度に計上。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

平成25年度決算及び平成26年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計、平成29年度までは公共施設整備計画を加味した。平成26年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳出

(1) 義務的経費

職員人件費は、平成26年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び平成26年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、借入金利は平成26年度0.9%、平成27年度以降1.4%で推計した。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成26年度は決算見込額を計上し、平成29年度までは公共施設整備計画に基づき推計、それ以降は15億円規模を想定した。災害復旧事業費は、平成26年度は決算見込額を計上し、平成27年度は5億円規模を、それ以降は4億円規模を想定した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成26年度予算に基づき推計した。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成26年度策定

（単位：百万円、％）

区 分	25年度（実績）		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市 税	1,838	—	1,829	△0.5	1,854	1.4	1,854	0.0	1,845	△0.5	1,834	△0.6
	地方交付税	9,193	—	8,887	△3.3	8,416	△5.3	7,951	△5.5	7,753	△2.5	7,450	△3.9
	国・県支出金	6,744	—	5,865	△13.0	4,439	△24.3	3,710	△16.4	3,537	△4.7	3,184	△10.0
	市 債	1,398	—	1,066	△23.7	1,760	65.1	1,802	2.4	1,157	△35.8	1,305	12.8
	（うち臨財債）	629	—	598	△4.9	588	△1.7	567	△3.6	503	△11.3	465	△7.6
	そ の 他	3,362	—	2,597	△22.8	2,807	8.1	1,852	△34.0	1,804	△2.6	1,817	0.7
合 計	22,535	—	20,244	△10.2	19,276	△4.8	17,169	△10.9	16,096	△6.2	15,590	△3.1	

歳出	義務的経費	8,440	—	8,175	△3.1	7,804	△4.5	8,013	2.7	7,840	△2.2	7,945	1.3
	人件費	3,869	—	3,549	△8.3	3,506	△1.2	3,520	0.4	3,303	△6.2	3,521	6.6
	扶助費	2,098	—	2,397	14.3	2,249	△6.2	2,351	4.5	2,367	0.7	2,384	0.7
	公債費	2,473	—	2,229	△9.9	2,049	△8.1	2,142	4.5	2,170	1.3	2,040	△6.0
	投資的経費	6,066	—	5,387	△11.2	4,765	△11.5	3,337	△30.0	2,189	△34.4	1,935	△11.6
	その他の経費	7,048	—	7,056	0.1	6,346	△10.1	6,038	△4.9	6,061	0.4	6,068	0.1
合 計	21,554	—	20,618	△4.3	18,915	△8.3	17,388	△8.1	16,090	△7.5	15,948	△0.9	

歳入歳出差引	981	—	△374		361		△219		6		△358	
--------	-----	---	------	--	-----	--	------	--	---	--	------	--

【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	25年度末残高	26年度末残高	27年度末残高	28年度末残高	29年度末残高	30年度末残高
財政調整基金	3,681	3,561	3,926	3,710	3,720	3,365
減債基金	376	520	520	520	521	521
残 高	4,057	4,081	4,446	4,230	4,241	3,886

※平成25年度決算剰余金を財政調整基金に2億5千万円、減債基金に2億円を積立

【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	410	390	△20	381	△9	374	△7	363	△11	360	△3
-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	-----	-----	-----	----

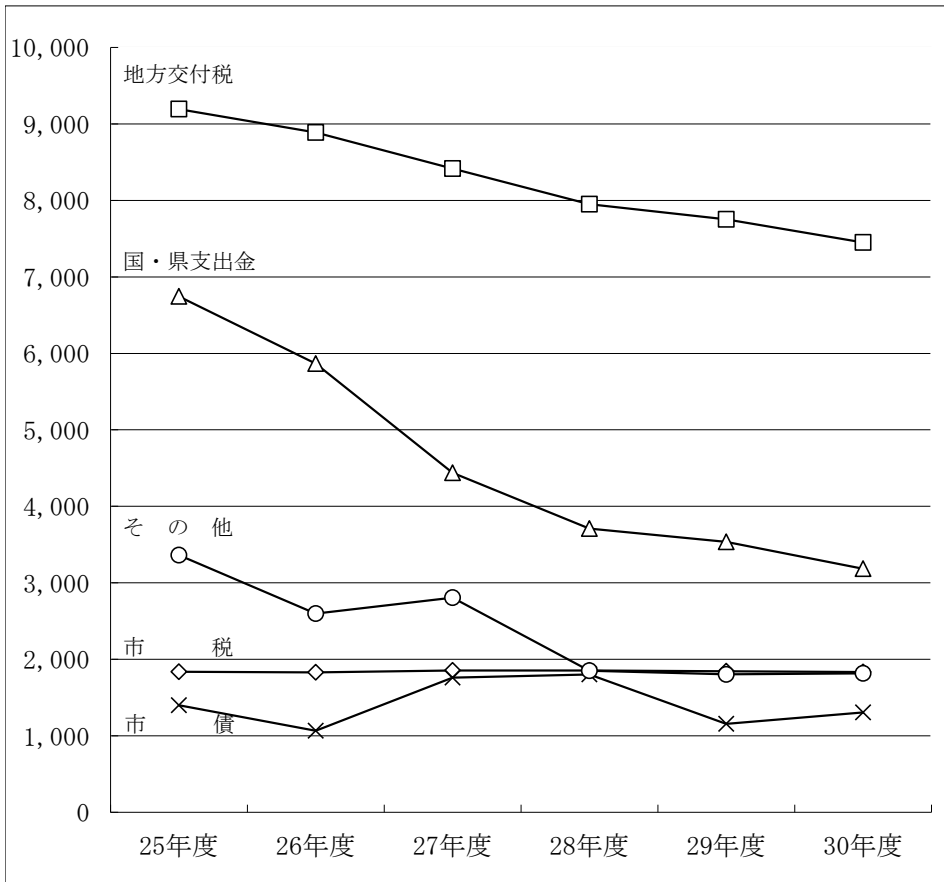
主な歳入・歳出の推移

歳 入

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	1,838	1,829	1,854	1,854	1,845	1,834
地方交付税	9,193	8,887	8,416	7,951	7,753	7,450
国・県支出金	6,744	5,865	4,439	3,710	3,537	3,184
市 債	1,398	1,066	1,760	1,802	1,157	1,305
そ の 他	3,362	2,597	2,807	1,852	1,804	1,817
合 計	22,535	20,244	19,276	17,169	16,096	15,590

(単位：百万円)

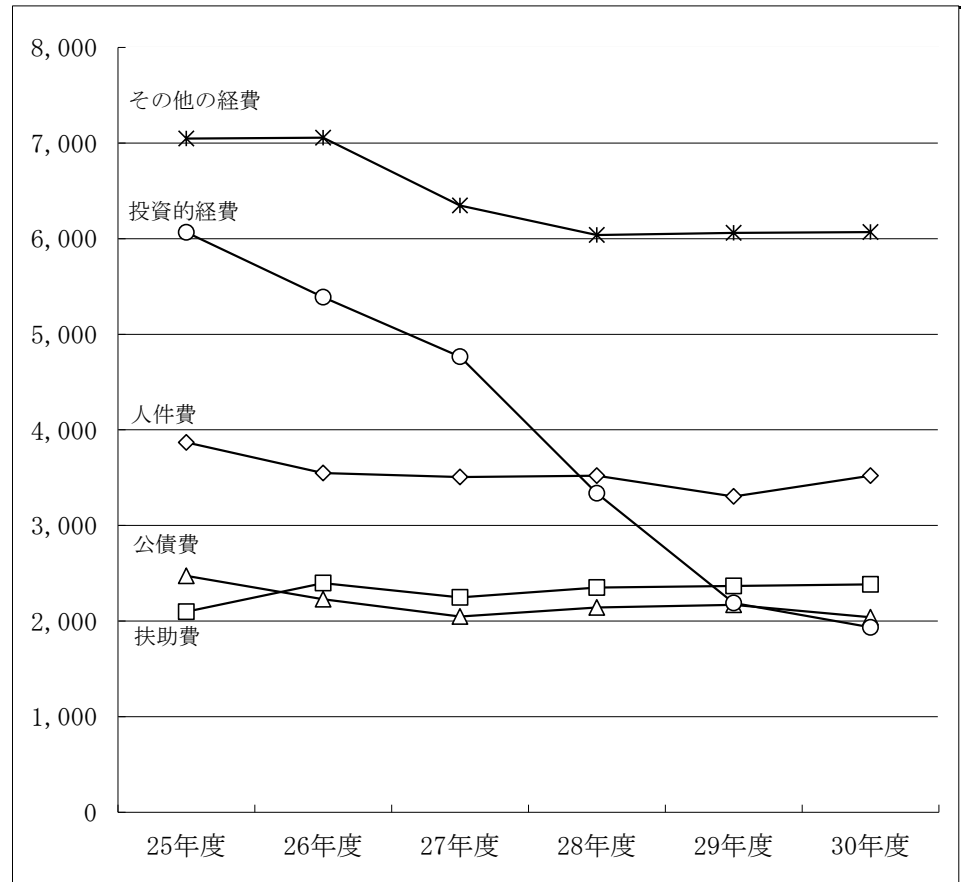


歳 出

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	3,869	3,549	3,506	3,520	3,303	3,521
扶助費	2,098	2,397	2,249	2,351	2,367	2,384
公債費	2,473	2,229	2,049	2,142	2,170	2,040
投資的経費	6,066	5,387	4,765	3,337	2,189	1,935
その他の経費	7,048	7,056	6,346	6,038	6,061	6,068
合 計	21,554	20,618	18,915	17,388	16,090	15,948

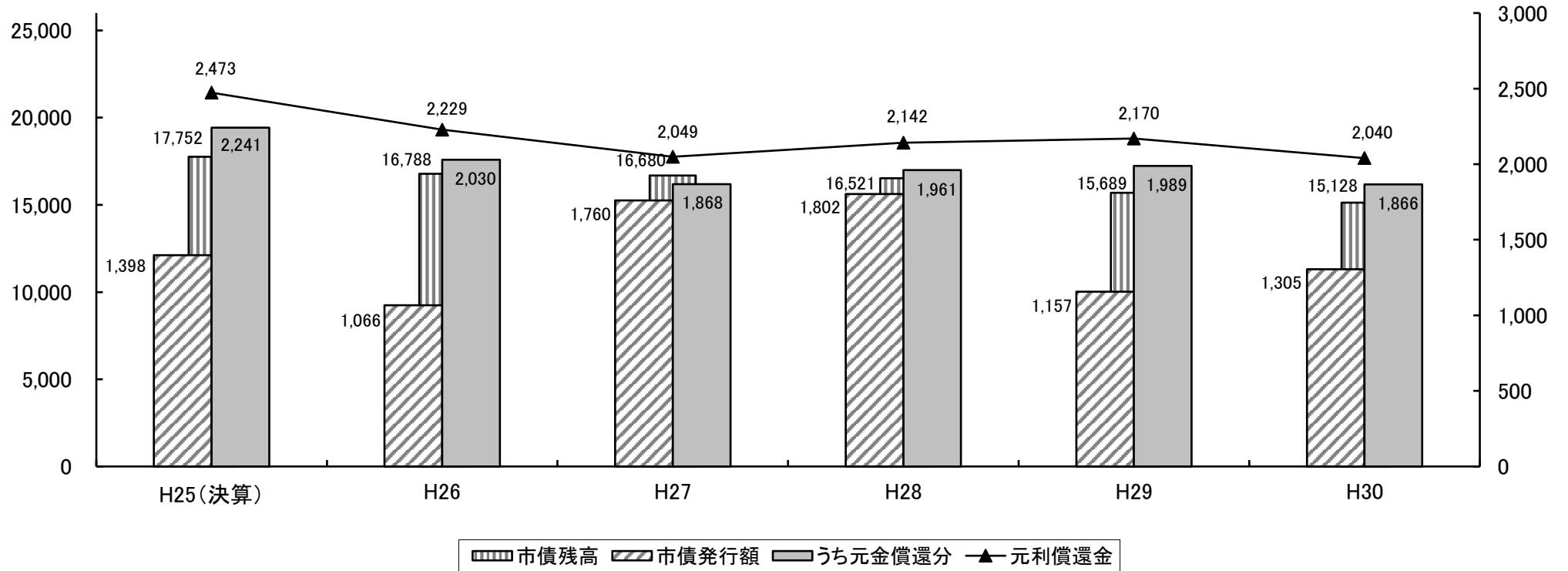
(単位：百万円)



公 債 費 の 推 計

参考資料 (1)

(単位：百万円)



【市債残高】

(単位：百万円)

区 分	H25(決算)	H26	H27	H28	H29	H30
市 債 残 高	17,752	16,788	16,680	16,521	15,689	15,128
市 債 発 行 額	1,398	1,066	1,760	1,802	1,157	1,305
元 利 償 還 金	2,473	2,229	2,049	2,142	2,170	2,040
うち元金償還分	2,241	2,030	1,868	1,961	1,989	1,866

平成26年度中期的な財政収支の試算

主な増減理由及び主要な事業

【歳入】

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税は微増、たばこ税、都市計画税、入湯税は微減と推計	市民税：前年比5.3%増（県参考数値） 固定資産税：評価替え等による減少	市民税：前年比1.4%増（県参考数値） 固定資産税：取り崩し等による減少	市民税：前年比0.8%増（県参考数値） 固定資産税：取り崩し等による減少	市民税：前年比0.7%増（県参考数値） 固定資産税：評価替え等による減少
地方交付税	決算見込額 8,887,546千円	前年比5.3%減（県参考数値） 8,416,506千円	前年比1.8%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減、国勢調査による人口減加味 7,950,573千円	前年比1.2%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減加味 7,753,185千円	前年比0.1%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減加味 7,449,914千円
国県支出金	決算見込額 5,865,554千円 (内普通建設事業分 1,592,124千円)	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業に対応
地方債	合併特例債 171,800千円 県道負担金等 過疎債 295,600千円 臨時財対債 598,356千円	合併特例債 733,100千円 新図書館、文化会館等整備事業等 337,000千円 県土地改良等 公営住宅債 63,100千円 臨時財対債 587,586千円	合併特例債 749,300千円 文化会館等整備事業等 過疎債 429,000千円 県土地改良等 臨時財対債 566,808千円	過疎債 614,700千円 県土地改良等 臨時財対債 503,158千円	合併特例債 500,000千円 過疎債 300,000千円 臨時財対債 465,043千円
その他					

【歳出】

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	人件費 カット等により前年比8.3%減 退職者13名 扶助費 前年比14.2%増で推計 公債費 事業実施に基づき借入金利0.9%で決算見込 2,229,480千円	人件費 職員数減により前年比1.2%減 定年退職者13名 扶助費 前年比6.2%減で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 退職手当増により前年比0.4%増 定年退職者16名 扶助費 前年比4.5%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 退職手当減により前年比6.2%減 定年退職者9名 扶助費 前年比0.7%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 退職手当増により前年比6.6%増 定年退職者19名 扶助費 前年比0.7%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計
投資的経費	次世代を担う園芸産地整備事業 (大型トマト施設整備) 377百万円 県営土地改良事業 212百万円 団体営土地改良事業 62百万円 文化会館等整備事業 108百万円 新図書館建設事業 53百万円 消防庁舎建設事業 218百万円 消防救急無線デジタル化整備事業 399百万円 県事業負担金 83百万円 農林業施設雪害復旧緊急支援事業 534百万円 社会資本整備(街なみ) 43百万円 社会資本整備(道路改良) 389百万円 社会資本整備(橋りょう長寿命化) 118百万円 社会資本整備(公営住宅) 262百万円 急傾斜地崩壊対策事業 31百万円	次世代を担う園芸産地整備事業 (大型トマト施設整備) 112百万円 県営土地改良事業 255百万円 団体営土地改良事業 65百万円 文化会館等整備事業 1,136百万円 新図書館建設事業 800百万円 消防救助工作車整備事業 100百万円 コミュニティ・プラント長寿命化対策事業 5百万円 県事業負担金 63百万円 コミュニティセンター整備事業 15百万円 社会資本整備(都市再生) 88百万円 社会資本整備(街なみ) 27百万円 社会資本整備(道路改良) 246百万円 社会資本整備(橋りょう長寿命化) 45百万円 社会資本整備(公営住宅) 142百万円 急傾斜地崩壊対策事業 20百万円	県営土地改良事業 287百万円 団体営土地改良事業 65百万円 文化会館等整備事業 1,166百万円 コミュニティ・プラント長寿命化対策事業 92百万円 県事業負担金 74百万円 コミュニティセンター整備事業 277百万円 社会資本整備(都市再生) 224百万円 社会資本整備(街なみ) 27百万円 社会資本整備(道路改良) 158百万円 社会資本整備(橋りょう長寿命化) 45百万円 社会資本整備(公営住宅) 62百万円 急傾斜地崩壊対策事業 20百万円	県営土地改良事業 242百万円 団体営土地改良事業 65百万円 県事業負担金 61百万円 社会資本整備(都市再生) 630百万円 社会資本整備(街なみ) 27百万円 社会資本整備(道路改良) 209百万円 社会資本整備(橋りょう長寿命化) 65百万円 急傾斜地崩壊対策事業 20百万円	

参考資料 (3)

(内訳) 人件費

(千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員給与	2,224,499	2,200,186	2,149,163	2,118,054	2,061,940	2,048,774
退職手当	579,863	334,777	340,808	419,456	265,532	498,104
その他の人件費	1,064,203	1,013,749	1,016,284	982,861	975,595	974,028
人件費合計	3,868,565	3,548,712	3,506,255	3,520,371	3,303,067	3,520,906

(内訳) 職員数

(人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4/1 採用数	—	5	4	6	5	6
4/1 職員数	410	390	381	374	363	360
(職員数前年比)	—	▲ 20	▲ 9	▲ 7	▲ 11	▲ 3
年度末現在退職者数	25	13	13	16	9	19